

# 令和4年度 防府市防災会議

日時 令和5年2月17日（金曜日）

午後2時00分～

場所 防府市役所1号館3階 南北会議室

# 会議次第

## 1 開会

## 2 会長あいさつ

## 3 報告

- (1) 防府市地域防災計画及び防府市水防計画の修正について
- (2) 台風14号の対応について
- (3) 令和4年度防府市地域防災訓練の実施について
- (4) 避難場所等の指定について
- (5) 災害応援協定の締結について

## 4 令和5年度の主な防災の取組について

- (1) 防府市
- (2) 国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所
- (3) 下関地方気象台
- (4) 山口県防府土木建築事務所

## 5 その他

## 6 閉会

### ○配付資料

- ・ 令和4年度防府市防災会議（会議次第、委員名簿ほか）
  - (別添1) 令和5年度当初予算（案）の概要
  - (別添2) 令和5年度当初予算（案）の概要（防災版）
  - (別添3) 流域治水施策集
  - (別添4) 佐波川流域治水施策集
  - (別添5) 令和4年度及び令和5年度以降の取り組み
  - (別添6) 防災気象情報の改善など来年度の主な取り組み
  - (別添7) 防災・減災等への取り組みについて

# 防府市防災会議委員名簿

会長 防府市長 池田 豊

(令和5年1月1日現在)

区分	機関名等及び役職名	氏名
1	1号 国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所 所長	山田 直也
2	1号 徳山海上保安部 部長	椎木 紀文
3	1号 下関地方気象台 次長	楳原 秀一
4	2号 陸上自衛隊 第17普通科連隊 第2中隊長	中元 浩喜
5	2号 航空自衛隊 第12飛行教育団 司令部教育部 計画班長	江藤 進一
6	3号 山口県山口県民局 局長	手嶋 郁夫
7	3号 山口県防府土木建築事務所 所長	城一 俊幸
8	3号 山口県山口健康福祉センター 防府保健所 副部長	升田 弘子
9	3号 山口県山口農林水産事務所 所長	藤村 誠
10	4号 山口県防府警察署 署長	藤村 亨
11	5号 防府市健康福祉部長	藤井 隆
12	5号 防府市危機管理監	齊藤 忍
13	6号 防府市上下水道事業管理者	河内 政昭
14	7号 防府市教育長	江山 稔
15	8号 防府市消防長	米本 静雄
16	8号 防府市消防団長	三原 久也
17	9号 西日本旅客鉄道株式会社 防府駅 駅長	金田 善次
18	9号 西日本電信電話株式会社 山口支店 災害対策室 担当課長	村田 真昭
19	9号 中国電力ネットワーク株式会社 山口ネットワークセンター 副所長	石田 満彦
20	9号 日本通運株式会社 防府支店 スーパーバイザー	相川 隆幸
21	9号 防長交通株式会社 防府営業所 次長	有近 涉
22	9号 山口合同ガス株式会社 防府支店 供給課長	梅田 英夫
23	9号 西日本高速道路株式会社 中国支社 周南高速道路事務所 所長	島田 耕治
24	9号 一般社団法人 防府医師会 理事	豊田 秀二
25	9号 公益社団法人 山口県看護協会 防府支部 支部長	杉山 真弓
26	9号 日本郵便株式会社 防府郵便局 局長	萩山 貴一
27	10号 防府市自治会連合会 会長	山崎 博英
28	10号 防府市民生委員・児童委員協議会 理事	中谷 俊美
29	10号 防府市社会福祉協議会 事務局長	入江 裕司
30	10号 防府市社会福祉事業団 常務理事	島田 文也
31	10号 防府市防災士等連絡協議会 会長	宮本 博史
32	10号 公立大学法人 山口県立大学 看護栄養学部 准教授	横田 恵
33	10号 YIC看護福祉専門学校 副校長	有本 徹哉
34	10号 防府市地域協働支援センター センター長	於土井 豊昭
35	11号 公募委員	今井 邦子
36	11号 公募委員	木原 多己江
37	11号 公募委員	田村 浩行
38	11号 公募委員	能野 房子
委員数		38名

荷物	会長 防府市長				荷物	
随 行	山口県 農林水産事務所 所長 山口県 防府警察署 署長 防府市 上下水道事業管 理者 防府市 教育長 防府市 健康福祉部長 防府市 消防団長	国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所 所長 徳山海上保安部 部長 下関地方気象台 次長 陸上自衛隊 第17普通科連隊 第2中隊長 航空自衛隊 第12飛行教育団 司令部教育部 計画班長 山口県 県民局 局長 山口県 防府土木建築事務所 所長 山口県 山口健康福祉センター 防府保健所 副部長	西日本旅客鉄道株式会社 防府駅 駅長 西日本電信電話株式会社 山口支店 災害対策室担当課長 中国電力ネットワーク株式会社 山口ネットワークセンター 副所長 日本通運株式会社 防府支店 スーパーバイザー 防長交通株式会社 防府営業所 次長 山口合同ガス株式会社 防府支店 供給課長 西日本高速道路株式会社 中国支店 周南高速道路事務所 所長 一般社団法人 防府医師会 理事	公益社団法人 山口県看護協会 防府支部 支部長 日本郵便株式会社 防府郵便局 局長 防府市民生委員・児童 委員協議会 理事 防府市社会福祉事業団 常務理事 防府市防災士等連絡協議 会 会長 公立大学法人 山口県立大学 看護栄養学部 准教授 YIC看護福祉専門学校 副校長 防府市地域協働支援セン ター センター長	公募委員 今井 邦子 公募委員 木原 多己江 公募委員 田村 浩行 公募委員 能野 房子	報 道 ・ 傍 聴
随 行	防災危機管理課長	総務部次長	総務部長	土木都市建設部長	河川港湾課長	河川港湾課 課長補佐
随 行	防災危機管理課 課長補佐	防災危機管理課 課長補佐	防災危機管理課 地域防災マネージャー 課長補佐	防災危機管理課 地域防災マネージャー	防災危機管理課 地域防災マネージャー	防災危機管理課 企画対策係 (庶務)
出入口					出入口	

## 〔報告〕(1) 令和4年度 防府市地域防災計画及び防府市水防計画の修正

### ＜主な修正＞

#### 1 上位計画（国の防災基本計画及び山口県地域防災計画）の改定に伴う修正等

- (1) 表現の適正化及び誤記修正
- (2) 国及び県の組織改編に伴う修正
- (3) 市の組織改編に伴う修正

#### 2 市の施策の追加に伴う修正

風水害対策編において、防災マップ（柳川・馬刀川洪水編）を作成・配付したことについて記載

## 〔報告〕(2) 台風第14号の対応について

### 1 市の体制

災害対策本部設置（第1非常体制）

9月18日（日） 11時00分～ 9月19日（月）19時00分

### 2 対応の概要

9月18日（日）13時00分 市内の自主避難場所19か所を一斉開設

9月19日（月）公共施設の閉館

### 3 避難状況

- (1) 避難者数等 [最大] 103世帯147人 9月19日（月）8時時点  
(17箇所 of 自主避難場所に避難者あり)
- (2) 避難場所閉鎖日時 9月19日（月）12時00分以降避難者の帰宅に伴い順次閉鎖

## 4 被害の状況

- (1) 人的被害           なし
- (2) 建物被害           なし
- (3) その他被害

区分	内訳
市農林業施設	農道 1 箇所（浮野東線）、林道 3 箇所
市管理土木施設	河川 10 箇所（後田川、馬刀川他） 道路 2 箇所（樋渡本畑線他） 公園 1 箇所（天神山公園）
県管理河川	河川 2 箇所（剣川、十七谷川）

### 〔報告〕(3) 令和 4 年度防府市地域防災訓練の実施について

近年の激甚化、頻発化する災害から身を守るためには、「自分の命は自分で守る」意識を持った避難行動や、近隣住民の声掛けが重要です。実際に災害に直面したとき、落ち着いて避難行動がとれるよう、地域住民が主体となった実践的な防災訓練を広域（中関、西浦、大道の 3 地域）で実施しました。

1 訓練日時 令和 4 年 6 月 4 日（土） 午前 9 時～ 午前 12 時

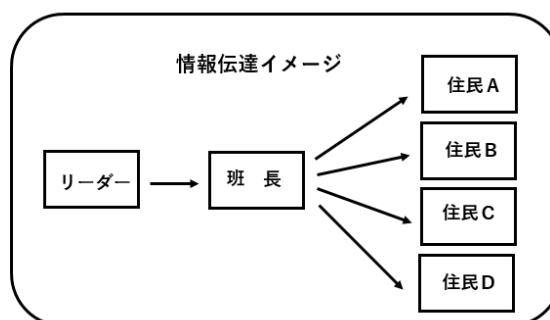
#### 2 訓練内容

##### (1) 防災行政無線からのサイレン吹鳴

避難指示発令時に流すサイレンを実際に鳴らし、放送訓練を行いました。

##### (2) 情報伝達訓練の実施

各自治会において、緊急連絡網を使った情報伝達訓練を実施しました。



### (3) 各家庭でのハザードマップの確認、非常持ち出し物品の確認、各自治会内での自主訓練



### (4) 避難場所開設訓練の実施

学校、公民館において市職員・地域の防災士により、段ボールベッド、間仕切り設営などの避難場所開設訓練、ドローンを使用した情報収集訓練も実施しました。



## 〔報告〕(4) 避難場所等の指定について

本市では、避難場所等については、公民館、小・中学校、福祉センター等の市有施設を中心に災害対策基本法の基準等に基づき、指定をしています。引き続き避難場所等の指定を推進します。

### 1 新たに指定緊急避難場所に指定したもの (令和3年10月～令和5年1月)

名称	住所	収容人数
小野公民館	大字奈美 709	143 人
大村印刷株式会社 3 階食堂	西仁井令一丁目 21-55	245 人

(参考) 指定箇所数 [令和5年1月末現在]

- |            |        |                  |
|------------|--------|------------------|
| ・ 指定緊急避難場所 | 102 箇所 | (収容人数 148,800 人) |
| ・ 指定避難所    | 74 箇所  | (収容人数 15,664 人)  |

指定緊急避難場所	・居住者等が災害から命を守るために緊急的に避難する施設または場所（洪水や津波など、災害事象ごとに指定した場所。）
指定避難所	・避難した居住者等が災害の危険がなくなるまでの一定期間滞在し、又は災害により自宅へ戻れなくなった居住者等が一時的に滞在する施設

※指定避難所は、指定緊急避難場所を兼用する場合があります、その場合は指定緊急避難場所から指定避難所に移行します。

## 【報告】(5) 災害応援協定の締結について

災害発生時には、市、防災関係機関相互の緊密な連携が重要となります。

このため、本市は、応急・復旧活動に関し、防災関係機関と相互応援協定を締結するなどして、平常時から連携体制を確保・強化します。

### 1 新たに協定を締結したもの（令和3年10月～令和5年1月）

協定名	協定先	協定締結日
災害時における移動式宿泊施設等の提供に関する協定	株式会社デベロップ 山陽建設工業株式会社	令和4年4月7日
災害時における物資の供給に関する協定	富士製パン株式会社	令和4年7月1日
災害時における電動車両等の支援に関する協定	山口三菱自動車販売株式会社 三菱自動車工業株式会社	令和4年8月2日

(参考) 協定数 105 [令和5年1月末現在]

1 国・県・他市町との協定の締結	(協定数 21)
2 防災関係団体との協定の締結	(協定数 11)
3 民間事業者との協定の締結	(協定数 73)